

「ふくしま未来基金」

～地域活性化の新たな担い手助成事業～

福島県福島市の魅力づくり・地域活性化に取り組み、

将来の交流人口増加と定着に寄与する

活動等を応援します

2025 年度募集要項

応募期間：2025 年 6 月 16 日（月）～ 7 月 25 日（金）17 時まで

公益財団法人パブリックリソース財団

1. 基金の背景と目的

ふくしま未来基金は、30年後の福島が、誰もがいきいきと生きていける地域となることに貢献するNPO等を支援しようと、福島県内の実業家および地域貢献を目指す企業からの寄付によって2014年に創設されました。東日本大震災から14年が経過する中で、福島県には原子力災害の影響が特に根強く、長期的な支援を必要としている地域もまだ残されています。その一方で、着実に復興が進むと共に、高齢化・少子化のように潜在的な課題が顕著となるなど、地域住民を取り巻く環境は刻一刻と変化しています。他方、復興のための資金支援は次々と撤退しているのが現状です。

本基金はこれまで、NPOを支援するための助成事業やコンサルタント養成講座、人材育成を目的としたふくしま志高塾・NPO実践マネジメント入門講座等を実施して参りました。

本年度より助成事業のリニューアルを行い、新たなプログラムを開始します。

2. 「地域活性化の新たな担い手助成事業」の目的

リニューアル後の助成事業として、福島県福島市の魅力づくり・地域活性化に取り組み、将来的な交流人口増加と定着に寄与する活動等に対して資金支援を行います。

活動の姿勢として、多様な人々・セクターを巻き込み波及効果を広げようとしているか、地球環境や取り残されがちな人々への配慮などSDGsの視点があるか、福島市の課題や地域資源・伝統文化を掘り下げているか、などを重視します。

3. 支援対象となる分野

福島県福島市において、福島市の魅力づくり・地域活性化に取り組み、将来的な交流人口増加と定着に寄与する事業・活動を支援対象とします。

<活動例> ※あくまでも一例です

- 福島経済や観光全般に寄与する活動、イベント。
- 伝統文化の継承と発展に貢献する活動、イベント。
- アートや音楽、スポーツ等を通じた交流イベント。
- 特産品や地域資源を活かした商品開発。
- 古民家などの歴史的建造物の保全や活用。
- 老若男女が参加できる体験学習イベント。
- 福島らしい景観や自然環境を保全する活動。
- 持続可能なまちづくりのための活動、など。

4. 応募要件（次の要件を全て満たす団体が応募できます）

- 原則として、NPO 法人（特定非営利活動法人）、非営利型一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利法人もしくは任意団体であること。ただし、任意団体であっても定款（組織規約、運営規程）、事業報告書、決算報告書を作成しており、提出できること。
- 営利法人の場合は、社会課題の解決が主たる目的であることを示すこと（定款における利益の非分配規程など）が必要。
- 国、地方自治体、宗教法人などの組織、個人でないこと。
- 団体の拠点所在地が日本国内にあり、今回の申請事業が福島県福島市での事業・活動等であること。
- 1 年以上の通常事業実績があること
-団体としての事業活動開始が 2024 年（令和 6 年）6 月以前であること。
- 直近年度の経常収入が申請助成金額より大きいこと。
- 反社会勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等、社会的運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう）に該当せず、関わっていないこと。
- ネットワークビジネス、マルチ商法、宗教、保険、同業者による勧誘などを目的としていないこと。
- 特定の政治団体・宗教団体に該当しないこと（活動の目的や趣旨が政治・宗教・思想・営利などの目的に偏る団体も対象外）
- 過去 3 年の間に、団体の役員が禁固以上の判決を受けていないこと。
- 助成対象となった場合、以下の内容を了承し、これに協力すること。
 - 助成金の活用状況や活動の状況について、報告書（写真・動画等含む）を提出すること。
 - インタビューへの協力や写真・動画等を提供すること。
 - 団体名や組織概要、活動内容、活動状況、報告された内容などを、パブリックリソース財団の事業報告書や、ウェブサイト・各種 SNS（インスタグラム・Facebook 等）での活動紹介に同意・協力すること。
 - 基金からの要請を受け、活動報告会等に参加すること。

5. 支援内容

- 助成額：1 件 300 万円/年を上限とする助成金、単年度助成
- 助成対象団体数：3 団体程度

※申請内容や審査委員会の判断等により、助成額や採択件数は変動する場合があります。

※単年度助成ですが、複数回の応募は可能です。最大 2 回まで同一プロジェクトが採択されることがあります。

- 助成対象期間：2025 年 9 月～2026 年 10 月
- 助成金使途：原則として、助成金の使途に制限を設けません。費目・内容としては、下記を想定しています。

人件費	職員、補助員（アルバイト等）の人件費
委託費	専門家等に対する業務委託費
報償費	講師、専門家、外部協力者、個人等に対する謝金
教育・研修費	講座参加費など
旅費・交通費	交通費、宿泊費等
備品費	事務機器類
消耗品費	事務用品、その他事業に必要な消耗品
印刷製本費	チラシやパンフレット類の印刷費、コピー代等
通信運搬費	郵送料等
賃借料	機器、設備等の借用に要する経費
広告宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したものの経費
租税公課	契約締結等により発生する印紙税等
仕入・材料費	事業に必要な原材料、副資材、部品等の購入費用
会議費	会議開催費（茶菓代は 1 人 1 回 300 円程度まで）

※通信運搬費については、個人が所有する携帯電話の通話料・通信料の計上は認めない。

※助成金を、資本金、敷金、保証金、保険金等に充当することはできない。

※人件費は、1 人 25 万円／月を上限とした 12 ヶ月以内の給与を対象とする。上限を超える給与または賞与は、各組織の自己負担とする。社会保険の団体負担分は対象としない。

6. 選考方法

- 審査方法

第三者の専門家による公平・中立な審査委員会を設置し、書面による審査を行います。

必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただく場合があります。

- 選考結果の通知

- ・全応募団体にメールにて選考結果を通知します。

- ・採択された団体名および事業活動の内容は、パブリックリソース財団のウェブサイト等で公表します。

- ・採否の理由などに関するお問い合わせには一切応じかねます。

7. 選考基準

①団体の信頼性

②福島市の将来の交流人口増加に向けた効果が期待できるか

③福島市の新たな魅力づくりに貢献できるか

④多様な担い手（市民、企業、NPO等）や多様な層（多世代、女性、他地域、外国人、観光客等）が参画しているか。

⑤SDGs に対する配慮や工夫がなされているか

⑥申請事業の計画の妥当性・実現可能性

※ご提出いただいた応募書類、団体公式ホームページなどの情報をもとに、総合的に判断して選考いたします。

※必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただく場合があります。

8. 応募手続き

- 公募期間：2025 年 6 月 16 日(月)～2025 年 7 月 25 日(金) 17 時まで

- 応募方法

(1) 「ふくしま未来基金」のウェブサイト（パブリックリソース財団ウェブサイト内）より、「助成プログラム申請受付窓口」にアクセスいただき、会員登録・応募団体登録を完了させた後に、応募フォームにアクセスし申請内容を入力してください。添付書類は、応募フォームよりアップロードしてく

ださい（すでに「助成プログラム申請受付窓口」の会員登録・応募団体登録が完了している方は、そのまま応募フォームに進んでください）。

※「助成プログラム申請窓口」および「応募フォーム」の使い方は、それぞれのサイトをご確認ください。

※サイト URL：<https://www.public.or.jp/project/f0110>

（２） 添付書類は、同サイト上の「提出書類一覧」にてご確認の上、応募フォームよりアップロードしてください。

（３） 郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。必ず応募フォームからご応募ください。

9. 問い合わせ先

応募に関してのお問い合わせは、「ふくしま未来基金」ウェブサイト内の問い合わせフォームからお問い合わせください。

お問い合わせは、2025年7月24日（木）17時までの受付となります。

※個人情報の取り扱いについては、パブリックリソース財団の個人情報保護方針（<https://www.info.public.or.jp/privacy-policy>）をご覧ください。

※弊財団ではリモートワークを実施しております。お問い合わせは、お問い合わせフォームのご利用をお願いいたします。

10. スケジュール（予定）

2025年6月16日～7月25日	応募受付
8月～9月	審査
9月上旬	選考結果の公表、 採択団体との助成金に関する覚書の締結
9月下旬	助成金振込
2026年4月末まで	中間報告書の提出
2026年10月末	助成期間終了
2026年11月末まで	終了報告書の提出

11. 手続き等

- 助成決定後、採択団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

【助成金支払】

- 助成金は、上記の助成手続き完了後 1 ヶ月以内に振り込みます。

【報告義務】

- 助成開始後 7 ヶ月以内に 6 ヶ月間の「中間報告書」を、
1 年間の活動終了後 1 ヶ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。
- また、報告会等で活動報告をしていただく場合があります。

【情報公開】

- 助成開始後、以下の内容を了承し、これに協力すること。
 - 助成金の活用状況や活動の状況について、報告書（写真・動画等含む）を提出すること。
 - 団体名や組織概要、活動内容、活動状況、報告された内容などを、パブリックリソース財団の事業報告書や、ウェブサイト・各種 SNS（インスタグラム・Facebook 等）での活動紹介に同意・協力すること。

【その他】

- 助成開始後、以下の内容を了承し、これに協力すること。
 - 当基金事務局より、インタビューや写真・動画等の提供をお願いする場合があります。
 - 当基金事務局より、複数回現場の訪問をさせていただく場合があります。

12. 事務局

公益財団法人パブリックリソース財団

「ふくしま未来基金」（担当：嶋原）

〒104-0043 東京都中央区湊 2-16-25-202

TEL：03-55406256

※弊財団ではリモートワークを実施しております。お電話でのお問い合わせの場合、時間を要する場合がありますので、お問い合わせフォームのご利用をお願いいたします。